

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL http://www.toyo-eng.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木下 秀明

TEL (047) 454 - 1521

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	170,529	△ 4.8	△ 3,257	-	△ 3,476	-
15年 3月期	179,167	12.7	5,423	83.2	2,575	△ 31.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 6,491	-	△ 37.00	-	△ 23.9	△ 1.7	△ 2.0
15年 3月期	△ 923	-	△ 5.27	-	△ 3.0	1.3	1.4

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 32百万円 15年 3月期 32百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 175,500,282株 15年 3月期 175,612,240株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	201,133	24,724	12.3	140.88
15年 3月期	199,493	29,694	14.9	169.16

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 175,480,492株 15年 3月期 175,518,561株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	17,577	△ 595	△ 15,706	43,615
15年 3月期	8,819	△ 258	△ 10,076	42,530

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	1,250	1,000
通期	180,000	4,000	3,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 95銭

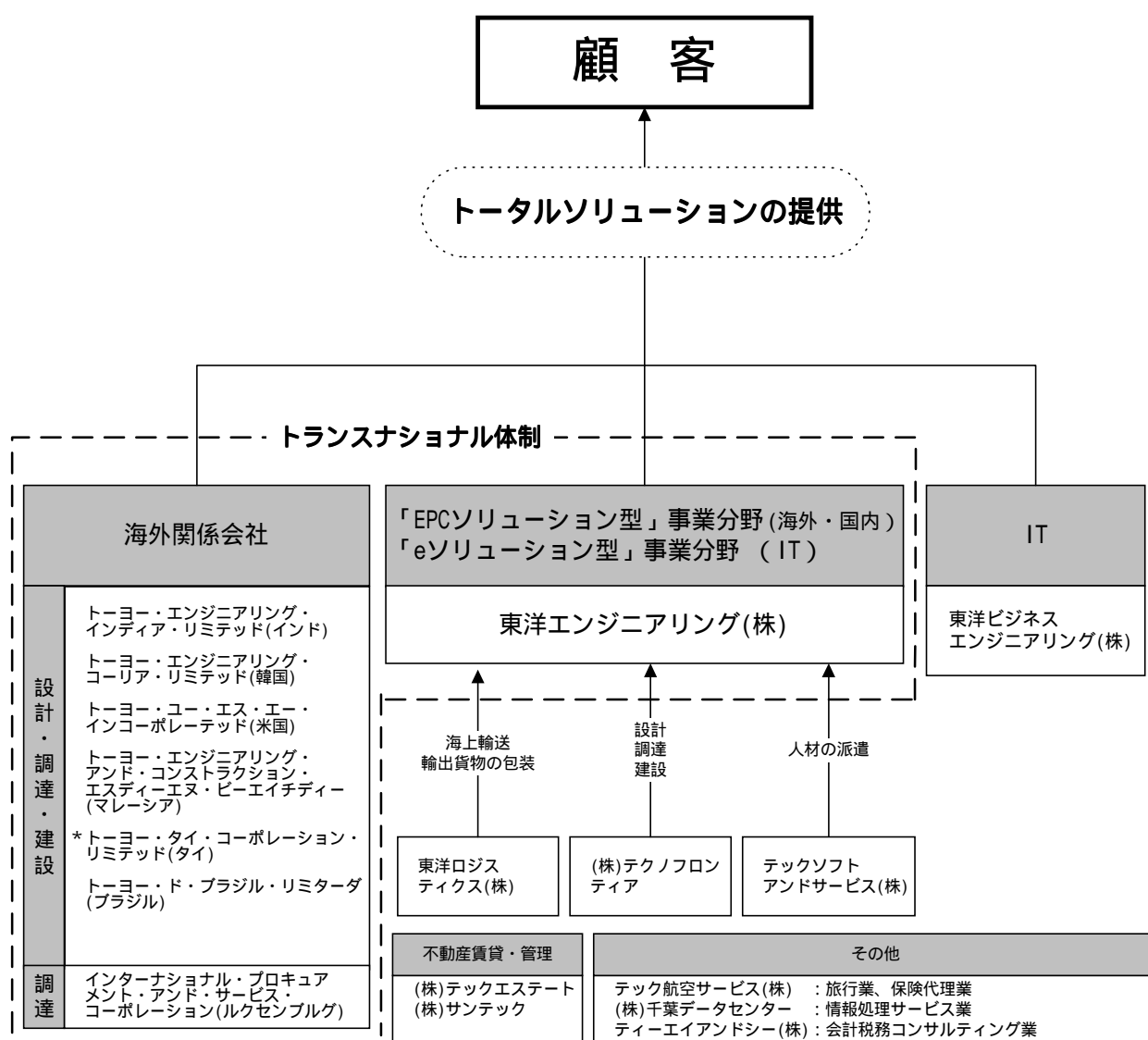
※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社 35 社(子会社 27 社、関連会社 8 社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業を目指すトランスナショナル体制を確立しております。



注) 連結子会社

* 持分法適用会社

上記のほか子会社12社、関連会社7社があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」
これが当社の使命であります。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様に寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献することを、当社の基本的な経営理念としております。

当社の事業範囲には、プラントの他、あらゆる産業施設・製造設備の設計、調達、建設ならびに関連するさまざまな技術サービスの提供に始まって、情報技術を核とした経営・業務コンサルティングやマスター・プランの提供、システムの設計や開発等のシステム構築に関わるプロジェクトの実行までを含んでおります。当社は、これらの専門サービスの提供やプロジェクトの遂行を通じて、顧客がその企業活動全体を最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とするハードウェア、ソフトウェアを問わないあらゆる問題解決の提案と実現を図る「トータルソリューションの提供」という、総合エンジニアリングビジネスを展開して参ります。

2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

[1]新経営体制と収益体質の強化

当社は平成12年度より3カ年にわたり、業績の低迷から脱却すべく、「再建計画」を実行し、事業構造改革、競争力強化、財務体質の改善等に取り組んで参りました。平成14年度には、新規受注の確保、プロジェクトの収支向上、有利子負債の削減等において一定の成果を上げ、本業の業績回復の基調が見えて参りました。これを受け、平成15年度は、安定経営の確立と、その後の更なる成長を目指して3カ年の「中期経営計画」を策定し実施して参りましたが、中近東での石油化学プラントの工事の損失により当期の決算内容においては、誠に不本意な結果となりました。本年5月より新社長のもと、かかる工事損失の原因究明と反省を踏まえ、経営体制を刷新して、社内体制を見直し、部門機能の充実、責任の明確化、部門間牽制の強化により、リスクマネジメントの強化と損失コストの発生防止を図り、収益体質の強化と今後の持続的成長を目指して参ります。

[2]企業理念と企業像

当社の企業理念は、「顧客の最大の満足と成功を約束するソリューションを提供する」ということであり、この企業理念のもとで、顧客と共に創りあげていく共創型のトータルソリューション提供企業を目指して参ります。そのためには、総合エンジニアリング技術力やプロジェクトマネジメント力といった当社の強みを活かし、顧客の多様なニーズに対応できる、頼り甲斐のあるプロフェッショナル・パートナーを目指して参ります。

[3]エネルギー事業分野への展開

当社は、投資が継続され、比較的収益性の高いエネルギー関連分野に注力して参ります。具体的には、サハリン向け液化天然ガス処理設備、イラン向けガス処理設備、カフジ油田向けの改修・近代化に関わる技術サービスや中国向けのジメチルエーテル（DME）プロジェクトがあり、この他ガス・トゥ・リキッド（GTL）などの新エネルギー分野、さらには関連・付帯設備としてパイプライン等の事業分野でのプロジェクトを遂行し、収益向上を図って参ります。

[4]トータル・ライフ・サイクル・ソリューションの展開

これまでの設計・調達・工事といった EPC 分野から役務を拡大し、プラントライフサイクル全般に渡ってソリューションを提供して参ります。顧客の新技术を早期に商業化するための支援を行なう「R & Dエンジニアリング」や、設備診断、改修、新設計画の立案などのコンサルティングを含むO & Mすなわちオペレーション（運転）とメンテナンス（保守）事業の展開です。いずれも、当社が培ってきた技術力や実績に基づき、顧客組織と一体となって共に創り上げて行くアプローチによって、顧客ニーズに応じて参ります。

[5]eソリューション型事業の展開

当社は、これまでプラントで培われた生産系・物流系の分野での知見を活かし、子会社である東洋ビジネスエンジニアリング株式会社とともに様々な領域において機能戦略レベルのコンサルティング、情報システム等の構築を行って参りました。さらには、金融・証券分野やサプライ・チェーンマネジメント、エンジニアリング統合システム等の分野への実績を踏まえ、事業基盤を強固なものとして参ります。

[6]商品開発・技術力の強化

当社の優位性のひとつであります保有技術について、積極的に資源の投入を行って参ります。エネルギー分野では、当社の合成ガス製造技術をベースにした水素、メタノール、DME、GTL などの新エネルギー技術、石油化学分野では、ルーマス・グローバル社から導入した技術をベースにエチレンの新技术やプロピレン増産のための OCT（オレフィン・コンバージョン・テクノロジー）技術などの強化を図って参ります。また肥料分野では、尿素 ACES21 や大粒尿素の改良、アンモニアの大型化に取り組んで参ります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ中長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることです。

事業環境の急速な変化に対応するため、受注の拡大と利益の確保に努め、安定経営の確立に全力を傾注し、復配の実現に向け邁進いたす所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本的な経営理念である、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様への寄与および一般社会、国際社会に対する貢献の実現を図るためにも、投資家や社会に対して、経営の透明性を高め、健全性を確保していくことが重要と認識し、公正な経営システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。当社の監査役会は4名で構成されており、2名が社外監査役であります。内部監査機能については、社長直轄の監査室が各部門の業務遂行全般についての監査を行うとともに、品質、環境安全および輸出管理については、特設部門による監査体制をとり、コンプライアンスの徹底に努力しております。

また、平成14年7月に取締役会改革を行い、取締役の人数を削減し、執行役員制度を導入することで取締役と執行役員とに経営管理機能をわけ、これによって業務執行に関する役割と責任・権限、説明・結果責任(アカウンタビリティ)を改めて明確にいたしました。これにより、取締役会による業務執行に対する監督機能を強化するとともに、取締役会による戦略的かつ的確な意思決定と、執行役員制による業務執行の迅速化と機動力の強化を活かす体制といたしました。また、経営戦略、グループ経営戦略を検討するため取締役会の下部機構として「経営戦略検討会」を設置、更に、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として「経営執行会議」が、業務執行に関する事項を審議する体制をとっております。

当社の企業経営および日常業務に関する法的問題に対しては、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて適時アドバイスを受けられる体制をとっております。また、当社は、商法監査および証券取引法監査について、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、監査を受けております。

b) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役については、経営環境の急激な変化に対応し事業の実態を反映した円滑な意思決定を行うことが必要との観点から、現段階においては採用をせず、現状の体制での機能充実に努めております。

社外監査役については、当社社外監査役子安龍太郎は、当社筆頭株主である三井化学(株)の代表取締役副社長を、当社社外監査役永田雄志は、当社大株主である三井物産(株)専務執行役員をそれぞれ兼務しております。

c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況

当期において、取締役会を16回、経営執行会議を34回開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行いました。また、監査役会は9回開催しております。情報開示については、決算説明会や中期経営方針説明会、ホームページのIR情報の充実等を通じた経営状況についての迅速かつ正確な情報開示に努めました。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の全般的状況

当期の日本経済は、設備投資や個人消費に一部明るい兆しがみえましたが、円高への懸念など不透明感は拭えず、本格的な回復にまでは至りませんでした。世界経済におきましては、SARS の影響やイラク戦争とその後の不安定な国際情勢などにより、米国経済の回復の遅れや欧州経済の低迷など不透明な状況が続きました。

国内プラント市場におきましては、石油、石油化学業界におきまして、競争力強化のため中国などへの海外進出の動きが活発化し、また医薬業界など多品種製造に向けた新たな投資も見られました。一方IT関連業界では、設備投資の一巡化などにより競争が激化しております。海外では、中近東では不安定な国際情勢にありましたが、ガス関連のエネルギー分野において計画が本格化するなど活発な動きが見られました。しかしながら主要なマーケットでありますアジア地域での設備投資は、中国を除き依然として低迷するなど引き続き厳しい環境が続いております。

(2) 当期の施策

このような環境下において、当社は、「EPCソリューション型」事業分野においては、国内顧客の海外進出案件に対する積極的なビジネスを展開し、顧客との「共創」を基にした提案型ビジネスの強化や顧客の技術力を活用するR&Dエンジニアリングビジネスの強化を行いました。海外では、海外関係会社を拠点とする水平分業体制（トランスナショナル体制）によるグローバル競争力の強化と地域密着型のビジネス展開を進め、活発なエネルギー分野に注力し、大型案件において受注力とプロジェクト遂行力を強化するため他社とのアライアンスの推進を図りました。

「eソリューション型」事業分野では、製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングに注力しつつ、証券・金融関連分野やエンジニアリング統合システム等新規分野への取り組みを強化いたしました。

(3) 当期の受注状況

こうした事業展開を図った結果、当期の当社単独の受注高は、国内306億円（前年度比22.8%増）、海外1,857億円（前年度比27.7%増）、合計2,163億円（前年度比27.0%増）となり、当初の年度目標を上回ることができました。

国内では、東ソー株式会社向けアニリン製造設備の建設工事などを受注いたしました。また海外では、他社とのアライアンスの構築により、ロシア・サハリン向けの液化天然ガ

ス処理設備を千代田化工建設株式会社と共同受注し、イラン向けではガス製造設備を日揮株式会社等と共同受注いたしました。

また、連結の受注高は2,415億円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

（４）当期の業績

当社単独の業績につきましては、中央アジア、ロシア等で遂行しておりますエネルギーや製油関連のプロジェクトが順調に進捗いたしましたものの、売上高は前年度比4.3%減の1,429億円にとどまり、更に、中近東の石油化学プラント工事におきまして、大幅な採算の悪化が生じたため、営業損失47億円となりましたことは、誠に申し訳なく存じます。営業外収支につきましては、差引2億円の収益をあげましたが、営業段階での損失の影響で、経常損失45億円、繰延税金資産の一部取り崩しなどにより当期純損失64億円を計上するに至りました。

こうした状況下、期末配当金につきましては、当期も無配をお願い致さねばならず、この段深くお詫び申し上げます。

なお、連結の業績といたしましては、売上高は、前連結会計年度比4.8%減の1,705億円、営業損失32億円、経常損失34億円、当期純損失64億円となっております。

（５）セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（総合エンジニアリング事業）

「EPCソリューション型」事業分野については当社を中心に競争力向上のため特に海外拠点との連携を図りながら対応してきました。「eソリューション型」事業分野については当社および東洋ビジネスエンジニアリング(株)にて連携しながらそれぞれ業績の拡大に取り組んできました。しかしながら前述の中近東の石油化学プラント工事における採算悪化の影響を受け、当連結会計年度は総合エンジニアリング事業として売上高1,681億円（前連結会計年度比82億円、4.7%減）、営業損失44億円（前連結会計年度は営業利益38億円）を計上しております。

（不動産賃貸・管理事業）

当連結会計年度は、前連結会計年度のような海外子会社での不動産売却といった一時的な収益増加は無かったものの、従来よりの(株)テックエステートによる千葉県習志野市津田沼地区商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの安定的な事業収入を基盤として、当連結会計年度は売上高26億円（前連結会計年度比4億円、13.3%減）、営業利益12億円（前連結会計年度比3億円、23.3%減）を計上しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

当連結会計年度は前述の中近東の石油化学プラント工事における採算悪化の影響を受け、売上高1,603億円(前連結会計年度比96億円、5.7%減)、営業損失33億円(前連結会計年度は営業利益39億円)を計上しております。

(その他)

当社海外拠点においては、前連結会計年度に比較的高採算な案件が多く終了し、また機器の出荷も前連結会計年度末までに集中した反動があり、当連結会計年度においては、売上高340億円(前連結会計年度比119億円、26.0%減)、営業利益0億円(前連結会計年度比13億円、98.8%減)を計上するにとどまりました。なお、その他の区分に属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルク、アメリカ合衆国であります。

2. 次期の見通し

(1) 全般的状況

南米・中東・アフリカ地域で、ガス処理施設等エネルギー分野や、石油化学分野を中心に活発な投資が見込まれ案件の増加が期待される一方で、円高、ユーロ高、鋼材等原材料の高騰など、先行き予断を許さない要因もあり、総合エンジニアリング業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあります。

(2) 業績の見通し

次期の受注目標については、当社単独では1,600億円、連結では1,800億円を見込んでおります。

次期の業績としては、単独では、売上高1,600億円、経常利益30億円、当期純利益30億円を、連結では、売上高1,800億円、経常利益40億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

また、本業績予想は、為替1ドル=105円を前提としております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合がありますのでご承知おきください。

II 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記載します）は、営業活動による資金増加175億円を、主に財務活動における有利子負債の返済に使用した結果、前連結会計年度末に比べ10億円（2.6%）増加の436億円となりました。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高96億円が含まれております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が37億円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益6億円）ありましたが、営業債権の回収の促進による売上債権の減少、未成工事受入金の増加などが寄与し、175億円の資金増加（前連結会計年度は88億円の資金増加）となりました。なお営業活動によるキャッシュ・フローの中の「その他」には、ジョイントベンチャーでの工事遂行案件の影響による資金増加（41億円）、保険求償に伴う資金増加（6億円）などが含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、投資有価証券の売却による収入はあるものの、主に無形固定資産の取得による支出などを反映して5億円の資金減少（前連結会計年度は2億円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を予定通りに実施したことにより、157億円の資金減少（前連結会計年度は100億円の資金減少）となりました。

2. 有利子負債の状況

当連結会計年度も計画通りに有利子負債の圧縮を進めた結果、連結有利子負債の残高は、当連結会計年度末において661億円となり、前連結会計年度末に比べ159億円減少しました。また当社単独の有利子負債残高は、当期末471億円となり、前期末に比べ149億円減少しました。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金	預金	44,097		42,772		1,324
2. 受取手形	・完成工事未収入金	37,246		51,995		14,748
3. 有価証券		-		1		1
4. 未成工事	支出金	62,659		41,876		20,783
5. 繰延税金	資産	1,135		2,937		1,801
6. その他	流動資産	6,328		8,460		2,132
7. 貸倒引当	金	2,116		1,280		835
流動資産合計		149,352	74.3	146,764	73.6	2,587
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物		25,738		25,741		2
(2) 機械・運搬具・器具備品		4,422		4,600		177
(3) 土地		18,803		18,650		152
(4) 建設仮勘定		-		0		0
(5) 減価償却累計額		15,758		15,178		579
2. 無形固定資産		1,699		1,216		482
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,391		7,751		1,640
(2) 長期貸付金		3,238		4,415		1,176
(3) 長期滞留債権		2,880		3,151		271
(4) 長期繰延税金資産		1,728		2,749		1,021
(5) その他	他資産	3,538		3,945		406
(6) 貸倒引当	金	3,903		4,315		412
固定資産合計		51,780	25.7	52,729	26.4	948
資産合計		201,133	100.0	199,493	100.0	1,639
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	・工事未払金	30,147		33,227		3,080
2. 短期借入金		26,470		40,274		13,804
3. 未払法人税等		528		825		297
4. 未成工事	受入金	61,915		38,854		23,060
5. 賞与引当金		569		517		52
6. 完成工事	補償引当金	121		169		47
7. 工事損失	引当金	468		321		146
8. 修繕引当	金	16		-		16
9. 関係会社	整理損失引当金	-		31		31
10. その他	流動負債	9,330		6,695		2,634
流動負債合計		129,567	64.4	120,918	60.6	8,648
固定負債						
1. 社債		1,000		-		1,000
2. 長期借入金		38,690		41,839		3,149
3. 長期繰延税金	負債	160		53		107
4. 退職給付引当	金	2,319		2,022		296
5. 役員退任慰労引当	金	340		290		50
6. 修繕引当	金	86		53		32
7. その他	固定負債	2,374		2,508		134
固定負債合計		44,971	22.4	46,768	23.4	1,796
負債合計		174,539	86.8	167,687	84.0	6,851
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,869	0.9	2,112	1.1	242
(資本の部)						
資本金						
資本金		13,017	6.4	13,017	6.6	-
資本剰余金		15,593	7.8	15,592	7.8	0
利益剰余金		4,278	2.1	2,216	1.1	6,494
その他有価証券評価差額金		1,231	0.6	541	0.3	1,772
為替換算調整勘定		804	0.4	565	0.3	238
自己株式		35	0.0	24	0.0	10
資本合計		24,724	12.3	29,694	14.9	4,970
負債、少数株主持分および資本合計		201,133	100.0	199,493	100.0	1,639

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
完成工事高		170,529	100.0	179,167	100.0	8,638
完成工事原価		161,889	94.9	161,877	90.3	12
完成工事総利益		8,639	5.1	17,290	9.7	8,650
販売費および一般管理費		11,897	7.0	11,866	6.6	30
営業利益		-	-	5,423	3.1	5,423
営業損失		3,257	1.9	-	-	3,257
営業外収益						
1. 受取利息		1,671		2,075		403
2. 受取配当金		70		80		10
3. 持分法による投資利益		32		32		0
4. その他営業外収益		204		80		124
営業外収益合計		1,979	1.2	2,268	1.2	289
営業外費用						
1. 支払利息		1,719		2,149		429
2. 為替差損		252		2,757		2,505
3. その他営業外費用		226		209		17
営業外費用合計		2,198	1.3	5,116	2.9	2,918
経常利益		-	-	2,575	1.4	2,575
経常損失		3,476	2.0	-	-	3,476
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		378		-		378
2. 貸倒引当金戻入		-		314		314
特別利益合計		378	0.2	314	0.2	63
特別損失						
1. 前期損益修正損		117		754		636
2. 投資有価証券評価損		480		1,302		822
3. 子会社整理損失		17		123		106
4. 固定資産評価損		-		52		52
特別損失合計		615	0.4	2,233	1.2	1,618
税金等調整前当期純利益		-	-	656	0.4	656
税金等調整前当期純損失		3,713	2.2	-	-	3,713
法人税、住民税および事業税		712	0.4	1,281	0.7	569
法人税等調整額		1,882	1.1	47	0.0	1,929
少数株主利益		182	0.1	345	0.2	162
当期純損失		6,491	3.8	923	0.5	5,568

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	
	期 別	期 別	期 別	期 別
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,592		
資本準備金期首残高			15,592	15,592
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	-	-
資本剰余金期末残高		15,593		15,592
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,216		
連結剰余金期首残高			3,050	3,050
利益剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	94	94
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	6,491		923	
2. 役員賞与	3	6,494	5	928
利益剰余金期末残高		4,278		2,216

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		△3,713	656
減価償却費		1,315	1,346
貸倒引当金の増減額		424	△1,679
退職給付引当金の増加額		299	1,218
工事損失引当金の増加額		146	27
受取利息および受取配当金		△1,742	△2,156
支払利息		1,719	2,149
為替差益		△299	△235
持分法による投資利益		△32	△32
有価証券・投資有価証券売却損益		△452	0
投資有価証券評価損		480	1,302
有形固定資産除売却損		-	97
売上債権の減少額		14,663	3,971
未成工事支出金の増加額		△21,058	△10,107
仕入債務の増減額		△2,877	6,076
未成工事受入金の増加額		23,227	5,107
その他		6,416	608
小 計		18,517	8,353
利息及び配当金の受取額		1,782	3,559
利息の支払額		△1,762	△2,210
法人税等の支払額		△960	△882
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,577	8,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入		-	500
有形固定資産の取得による支出		△240	△282
有形固定資産の売却による収入		-	57
無形固定資産の取得による支出		△912	△460
投資有価証券の取得による支出		△138	△107
投資有価証券の売却による収入		1,014	15
その他		△318	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△595	△258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△13,726	△6,247
長期借入による収入		12,050	11,470
長期借入金の返済による支出		△14,862	△15,241
社債の発行による収入		1,000	-
その他		△167	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,706	△10,076
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△191	△132
V 現金及び現金同等物の増減額		1,084	△1,647
VI 現金及び現金同等物の期首残高		42,530	43,476
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	701
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		43,615	42,530

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

(株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、東洋ロジスティクス(株)、テックソフトアワードサービス(株)、インターナショナルプロキアメントアワードサービスコーポレーション、トヨユーエスエーインコーポレーテッド、トヨエンジニアリングコーリアリミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トヨエンジニアリング・インディアリミテッド、テック航空サービス(株)、トヨエンジニアリングアワード・コンストラクション・インディエー・イー・イー、ティーエアワードシー(株)

なお、平成15年5月にティーエアワードシー(株)を設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社 14社

(株)千葉データセンター 他

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 関連会社 1社

トヨタイコーポレーションリミテッド

(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 14社 および 関連会社 7社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナルプロキアメントアワードサービスコーポレーション、トヨユーエスエーインコーポレーテッド、トヨエンジニアリングコーリアリミテッドおよびトヨエンジニアリングアワード・コンストラクション・インディエー・イー・イーの決算日は12月31日であるが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	-	償却原価法(定額法)	
其他有価証券	-	時価のあるもの...	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	-	時価のないもの...	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

(3) 未成工事支出金

時価法
個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法。賃貸事業用建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間による定額法。また販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異(4,020百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。

- 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- (5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (6) 工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。
- (7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い、発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上している。
- (8) 修繕引当金 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。
- (二) 重要な外貨建資産および負債の換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
- (ホ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- (3) ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。
- (ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(1) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、109,234百万円である。
- (2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、20年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 非連結子会社及び 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	562百万円	782百万円
その他投資等(出資金)	250百万円	283百万円
(2) 担保に供されている資産		
現金預金	- 百万円	50百万円
完成工事未収入金	7,880百万円	10,666百万円
建物・土地	27,759百万円	28,322百万円
(3) 保証債務額	3,899百万円	5,962百万円
(4) 受取手形割引高	180百万円	- 百万円
(5) 発行済株式総数	普通株式 175,692,539 株	175,692,539 株
(6) 自己株式の数	普通株式 212,047 株	173,978 株
(7) 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式 - 株	- 株
(8) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント 契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。		

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額		
従業員給料手当	4,237百万円	4,185百万円
賞与引当金繰入額	144百万円	121百万円
退職給付費用	173百万円	137百万円
役員退任慰労引当金繰入額	61百万円	56百万円
貸倒引当金繰入額	819百万円	414百万円
減価償却費	237百万円	233百万円
研究開発費	550百万円	780百万円
(2) 一般管理費および当期完成工事 原価に含まれる研究開発費	550百万円	780百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	44,097百万円	42,772百万円
3ヶ月を超える定期預金	482百万円	242百万円
現金及び現金同等物	43,615百万円	42,530百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	168,155	2,373	170,529	-	170,529
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2	255	257	257	-
計	168,157	2,629	170,786	257	170,529
営業費用	172,606	1,418	174,024	237	173,786
営業利益	4,448	1,210	3,237	19	3,257
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	178,270	15,219	193,489	7,643	201,133
減価償却費	914	395	1,310	0	1,310
資本的支出	855	10	865	0	865

（注）1．事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2．各事業区分に属する主要内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,643百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	176,380	2,787	179,167	-	179,167
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	42	244	286	286	-
計	176,422	3,031	179,454	286	179,167
営業費用	172,592	1,453	174,045	301	173,744
営業利益	3,830	1,578	5,408	14	5,423
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	178,330	16,111	194,442	5,051	199,493
減価償却費	861	404	1,265	-	1,265
資本的支出	636	2	638	0	639

（注）1．事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2．各事業区分に属する主要内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3．従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、総合エンジニアリング事業が3,365百万円、不動産賃貸・管理事業が0百万円減少している。

4．従来、提出会社及び一部連結子会社の管理部門の資産の一部については全社資産としていたが、その運用の状況と配賦基準について見直しを行った結果、従来全社資産としていた資産の一部を各セグメントに配賦することがセグメント別の資産状況をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より従来全社資産としていた資産の一部を各セグメントに配賦する方法に変更している。その結果、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度5,039百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

また、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末における資産は、総合エンジニアリング事業が36,425百万円、不動産賃貸・管理事業が364百万円増加している。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,216	10,312	170,529	-	170,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	23,718	23,814	23,814	-
計	160,313	34,030	194,344	23,814	170,529
営業費用	163,629	34,012	197,642	23,856	173,786
営業利益	3,316	17	3,298	41	3,257
資産	189,531	21,875	211,407	10,274	201,133

- (注) 1. その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルク、アメリカ合衆国
 2. 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	169,535	9,632	179,167	-	179,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	432	36,337	36,769	36,769	-
計	169,967	45,969	215,937	36,769	179,167
営業費用	165,975	44,595	210,571	36,826	173,744
営業利益	3,992	1,373	5,366	57	5,423
資産	188,464	28,303	216,768	17,274	199,493

- (注) 1. その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルク、アメリカ合衆国
 2. 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 12,328	百万円 45,258	百万円 43,805	百万円 12,211	百万円 19,844	百万円 133,448
II. 連結売上高						百万円 170,529
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 7.2	% 26.6	% 25.7	% 7.2	% 11.6	% 78.3

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 19,037	百万円 55,125	百万円 7,292	百万円 39,799	百万円 20,076	百万円 141,330
II. 連結売上高						百万円 179,167
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.6	% 30.8	% 4.1	% 22.2	% 11.2	% 78.9

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 - (1)国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - (2)各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、エジプト、イラン、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア、アゼルバイジャン
 - ・中南米……………ブラジル
 - ・その他の地域……………アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487	総合貿易 商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 0人	製造設備の納入 および原材料の 購入	営業取引	製造設備の販売	15,393	完成工事 未収入金	2,334
											未成工事 受入金	1,233
									原材料の購入等 その他	6,577	工事 未払金	5,347

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入力し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487	総合貿易 商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 0人	製造設備の納入 および原材料の 購入	営業取引	製造設備の販売	5,065	完成工事 未収入金	2,953
											未成工事 受入金	5,495
									原材料の購入等 その他	7,422	工事 未払金	7,461

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入力し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

税効果会計関係

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,864</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成16年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、6,503百万円である。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間の差異に関する項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略 した。</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>3. -</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,573	賞与引当金損金算入 限度超過額	99	退職給付引当金損金 算入限度超過額	844	完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	39	工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	404	投資有価証券評価差額	259	その他の他	378	繰延税金資産小計	3,600	その他有価証券評価差額金	726	海外投資等損失準備金 繰入額	8	その他の他	1	繰延税金資産合計	2,864	減価償却額	125	その他の他	34	繰延税金負債合計	160	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略 した。		<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>残工事見積積上額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外投資等損失準備金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,687</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成15年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、8,474百万円である。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間の差異に関する項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">36.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の対象外とした一時差異</td> <td style="text-align: right;">93.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23.5</td> </tr> <tr> <td>差引適用税率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"><u>188.0</u></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平 成15年3月31日に公布されたことにより、当連結会計年度繰延 税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込 まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、改正前の税率 から改正後の税率に変更している。この結果、繰延税金資産の 金額(繰延税金負債を控除した金額)は22百万円減少し、当 連結会計年度に計上された法人税等調整額は20百万円増加し ている。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,070	賞与引当金損金算入 限度超過額	155	退職給付引当金損金 算入限度超過額	718	完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	49	工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	1,776	残工事見積積上額	175	工事損失引当金	122	その他有価証券評価差額金	324	その他の他	1,305	繰延税金資産小計	5,700	海外投資等損失準備金 繰入額	12	繰延税金資産合計	5,687	減価償却額	51	その他の他	2	繰延税金負債合計	53	法定実効税率 (調整)	41.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	36.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.5	住民税均等割額	3.2	繰延税金資産の対象外とした一時差異	93.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	その他	23.5	差引適用税率	<u>188.0</u>
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,573																																																																														
賞与引当金損金算入 限度超過額	99																																																																														
退職給付引当金損金 算入限度超過額	844																																																																														
完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	39																																																																														
工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	404																																																																														
投資有価証券評価差額	259																																																																														
その他の他	378																																																																														
繰延税金資産小計	3,600																																																																														
その他有価証券評価差額金	726																																																																														
海外投資等損失準備金 繰入額	8																																																																														
その他の他	1																																																																														
繰延税金資産合計	2,864																																																																														
減価償却額	125																																																																														
その他の他	34																																																																														
繰延税金負債合計	160																																																																														
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略 した。																																																																															
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,070																																																																														
賞与引当金損金算入 限度超過額	155																																																																														
退職給付引当金損金 算入限度超過額	718																																																																														
完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	49																																																																														
工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	1,776																																																																														
残工事見積積上額	175																																																																														
工事損失引当金	122																																																																														
その他有価証券評価差額金	324																																																																														
その他の他	1,305																																																																														
繰延税金資産小計	5,700																																																																														
海外投資等損失準備金 繰入額	12																																																																														
繰延税金資産合計	5,687																																																																														
減価償却額	51																																																																														
その他の他	2																																																																														
繰延税金負債合計	53																																																																														
法定実効税率 (調整)	41.8																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.5																																																																														
住民税均等割額	3.2																																																																														
繰延税金資産の対象外とした一時差異	93.0																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1																																																																														
その他	23.5																																																																														
差引適用税率	<u>188.0</u>																																																																														

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	1,862	3,511	1,649
	(2) 債 券 国債・地方債等	367	936	569
	小 計	2,229	4,448	2,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,433	3,221	212
	小 計	3,433	3,221	212
合 計		5,663	7,669	2,006

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,129	460	10

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,158

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国 債	-	122	251	562
(2) その他債券	0	1	-	-
合 計	0	123	251	562

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	452	504	51
	(2) 債 券 国債・地方債等	367	936	568
	小 計	820	1,440	620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	5,232	3,796	1,436
	小 計	5,232	3,796	1,436
合 計		6,053	5,237	815

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
12	0	4

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,977

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国 債	-	83	250	602
(2) その他債券	1	1	0	-
合 計	1	84	251	602

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	16,612	17,748
ロ. 年金資産	8,196	7,374
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,415	10,374
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,957	3,225
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,288	5,135
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,149	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,319	2,013
チ. 前払年金費用	-	9
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,319	2,022

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
イ. 勤務費用	514	657
ロ. 利息費用	380	419
ハ. 期待運用収益	184	227
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	268	268
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	374	259
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	139	-
ト. その他	90	-
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,304	1,377

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 「ト. その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	15年	-
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	

生産、受注および販売の状況

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
総合エンジニアリング事業	241,528	350,574	195,159	307,817
不動産賃貸・管理事業	-	-	-	-
合計	241,528	350,574	195,159	307,817

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金額	金額
総合エンジニアリング事業	168,155	176,380
不動産賃貸・管理事業	2,373	2,787
合計	170,529	179,167

- 注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2. セグメント間の取引については相殺消去している。
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。